

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の人材育成推進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室	室長 宮腰 奏子						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第83条の2			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)							
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の子供たちが家庭の経済状況にかかわらず進学を得られるよう、主として観光及び情報通信分野の専門学校へ進学した場合に経済的に支援する奨学金の給付事業に加え、観光産業従事者の社会人を対象とする観光人材の留学支援事業、ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業等を実施することで、沖縄の人材育成に資することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、平成30年度に実施した社会人を対象とする観光人材育成講座の成績優秀者を対象に観光分野の海外留学支援の実施、ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業に対し補助を実施するとともに、ICTを活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するための検討会の設置や全国の先行事例の調査を実施する。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	210	272	183	167					
		補正予算	-	0	0	-						
		前年度から繰越し	-	0	0	-						
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-						
		予備費等	-	0	0	-						
	計		0	210	272	183	167					
	執行額		-	109	188							
	執行率(%)		-	52%	69%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	52%	69%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金		159	122								
	沖縄振興関係調査費		24	45								
	計		183	167								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	専門学校進学率を26.1%まで高める		専門学校進学率		成果実績	%	25	24.5	24.1	-	-	
					目標値		%	-	-	-	-	26.1
					達成度		%	95.8	93.9	92.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄県子ども貧困対策実態調査事業・報告書、学校基本調査											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	沖縄独自の給付型奨学金の給付人数			活動実績	人	-	168	200	-	-		
				当初見込み		人	-	300	260	145	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額(X)/給付人数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	0.5	0.4	0.5			
				計算式	X/Y	-	85/168	78/200	67/145			
生計計画・財政の政策評価	政策	沖縄政策の推進										
	施策	沖縄政策に関する施策の推進										

事業所管部局による点検・改善

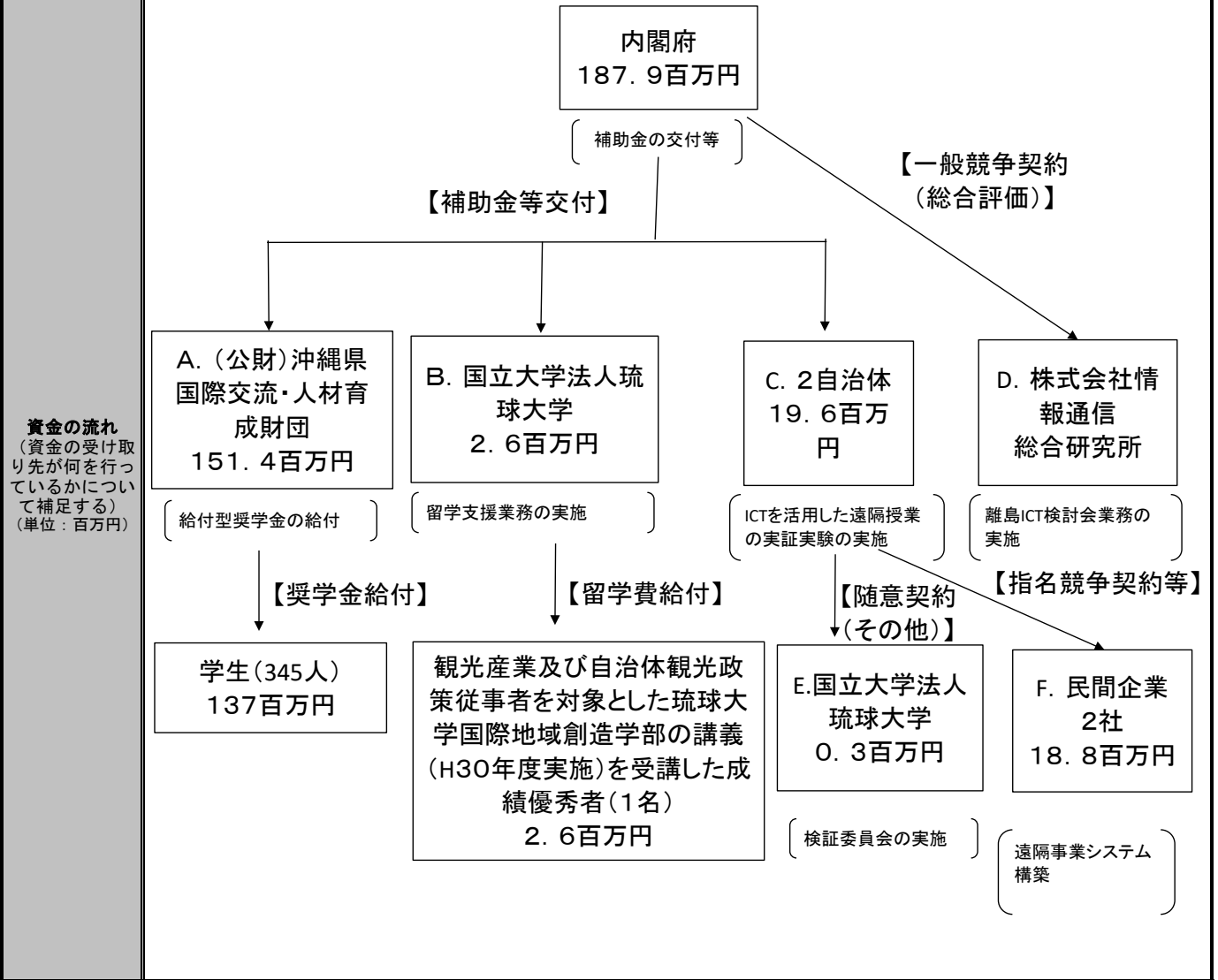
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は沖縄振興の観点からも確実に実施する必要がある、安定的かつ効果的に実施するためにも、国において実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで沖縄の人材育成が推進されることから、適切な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な執行を行い、単位当たりのコスト削減に努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	採用人数が当初想定を下回ったことに加え、退学した者や進路変更した者がいた等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、事業の目的や効果等、内容の審査を行い、交付決定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き事業を行い、成果目標に近づくための支援を行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	給付実績は見込みを下回ったが、制度を必要とし申請をした人に対して適切に給付を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	貧困の連鎖を断ち切り、沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に事業を実施しているものであり、国として引き続き支援を行っていくことが必要である。 このような補助金の目的に鑑み、上記の通り点検した結果、事業費の支出内容は適切である。	
	改善の方向性	引き続き、制度を必要とする者へ事業周知を行う等、効果的な事業の実施を図っていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	昨年に引き続き、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業実施機関等と連携し、事業の進捗状況の把握に努めるとともに、有効性・成果について検証を行い、効率的な予算の執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0011						
平成31年度	内閣府 (0094)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団			B.国立大学法人琉球大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	8	事業費	留学支援業務	2
	委託費	管理システム開発等	0.4	その他	旅費、庁費等	0.6
	奨学金	奨学金給付	137			
	その他	旅費、庁費等	6			
	計		151.4	計		2.6
	C.伊江村			D.株式会社情報通信総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	離島ICT教育実証事業検証委託費	0.1	事業費	離島ICT教育実証事業検討会実施業務	14.3
その他	備品購入、庁費等	14.2				
計		14.3	計		14.3	
E.国立大学法人琉球大学			F. 沖縄セルラー電話株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	令和元年度伊江村離島ICT教育実証委託事業	0.1	庁費	離島ICT教育実証事業検証事業備品購入	13.9	
事業費	令和元年度与那国町離島ICT教育実証委託事業	0.2				
計		0.3	計		13.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人沖縄国際交流・人材育成財団	2360005000180	給付型奨学金の給付	151.4	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人琉球大学	6360005001332	海外研修の支援	2.6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊江村	5000020473154	ICTを活用した遠隔授業の実証実験の実施	14.3	補助金等交付	-	-	
2	与那国町	7000020473821	ICTを活用した遠隔授業の実証実験の実施	5.3	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	離島ICT検討会業務実施	14.3	一般競争契約(総合評価)	2	72%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人琉球大学	6360005001332	離島ICT教育実証事業委託事業	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄セルラー電話株式会社	5360001000413	離島ICT教育実証事業備品購入	13.9	指名競争契約(最低価格)	3	94.4%	-

2	西日本電信電話株式会社	7120001077523	遠隔事業システム構築業務	4.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
---	-------------	---------------	--------------	-----	---------------	---	------	---